

中年層が抱く高齢期ライフスタイルの分析

—JGSS-2005を用いて—

宍戸 邦章

1. はじめに
2. 近年の高齢期ライフスタイルの変化
 - 2-1 ライフスタイルの概念
 - 2-2 高齢期の就労・家族・地域活動の状況と生活時間
3. 分析の概要とデータの特徴
 - 3-1 分析概要
 - 3-2 データの特徴
4. 分析
 - 4-1 高齢期ライフスタイルの志向性の基礎的分布
 - 4-2 高齢期ライフスタイルの志向性の規定要因
5. まとめと課題

1. はじめに

1947年の平均寿命は男性50歳、女性54歳であった。2006年には男性79歳、女性86歳となり、60歳時点での平均余命は男性22歳、女性28歳である。長期化した人生の晩年をどう生きるかが、問われ続けている。エイジング研究においては、日本が高齢化社会になったばかりの1970年代とは異なり、老いを単線的な衰退過程として捉えないで、ポジティブな側面に注目することが可能であり、また必要であるとする主張（Kaufman、1986；Friedan、1993；高橋・高萩、1996；安川・竹島、2002）が徐々に台頭し始め、近年では「サクセスフル・エイジング」（小田、2004）、「アクティブ・エイジング」（前田、2006）、「プロダクティブ・エイジング」（齊藤、2006；藤田、2007）等の観点から、高齢期の雇用・労働、余暇生活、社会参加、ボランティア、健康、長寿、幸福・満足といった生産性や能動性に着目する研究が現れている。藤田綾子（2007）は、1970年から2006年までの『厚生（労働）白書』に現れる高齢者像を分析し、その変化を表1のようにまとめている。

本稿では、JGSS-2005データに基づいて、「団塊の世代」を含んだ中年層が志向する高齢期ライフスタイルを把握し、その規定要因を分析する。そのことで、今後の高齢期ライフスタイルの趨勢を捉え、高齢期ライフスタイルの形成要因を探る。

表1 高齢者像の変化

	1970年代	1995年	2005年	2013年
高齢化率	7%～	14%～	20%～	25%～
高齢者の存在	増えてきた感じ	影響が出始める	特別でなくなる	積極的取り込み
社会の呼称	高齢化社会	高齢社会	超高齢社会	成熟社会
社会のパターン	その就労世代を中心とする円	円のひずみが出始める	焦点を2つもつ楕円型社会 ¹⁾ へ	楕円型社会の完成
高齢者に対する社会の見方	エイジズム	エイジズムを超えて	プロダクティブ・エイジングへ	プロダクティブ・エイジングの確立
高齢者への施策	無前提に保護	保護への疑問	要援護者を区別	共生社会

藤田 (2007) p31より

2. 近年の高齢期ライフスタイルの変化

2-1 ライフスタイルの概念

ライフスタイルの概念は、1970年代において、消費者行動論の分野において発達したようである。ライフスタイルの概念が導入された背後には、年齢・性別などの人口学的変数や、職業・収入などの社会経済的変数が、消費者行動（財選択・銘柄選択・店舗選択など）の説明要因として、十分に説明力をもたなくなったという認識があった（井関、1979）。したがって、ライフスタイルの概念は、階級・階層状況とは分析的に異なる概念として注目された。社会学においても、1980年代から「生活構造論」、「生活システム」、「生活の質」という近接する概念とともに、ライフスタイルへの関心が高まった。この関心の高まりの背後には、個々人を生活者（生活主体）と捉え、生活者ニーズを分析の出発点として、生活主体による生活の組み立て方を理論的に解明することを通して、全体社会システムの課題を明らかにするという問題意識がある（神原、2004）。

ライフスタイルは、「生活主体による生活課題の解決および充足の仕方」（井関、1979）、「生活価値パターンに依拠する、生活関係と生活諸資源に対する選好のパターン」（松本、1985；森岡、1994）、「生活主体としての個人が自覚的に達成している、生活の個人的な組み立てを、何らかの代表的な標識によって類型的に把握した原理上の特徴」（新、1990）等と定義されている。「生活構造」の定義は「生活主体が日常的に取り結び、参与している社会的諸関係の集合、または、組合せの仕方」であり、ライフスタイル概念と類似するが、個人の選好性（preference）を前面に押し出して定義している点、何らかの価値意識や生活行動の分析軸を設定し、個人を類型化しようとする点がライフスタイル概念の特徴である。

2-2 高齢期の就労・家族・地域活動の状況と生活時間

高齢期のライフスタイルの構成要素として重要と思われる就労、家族、地域活動に関する

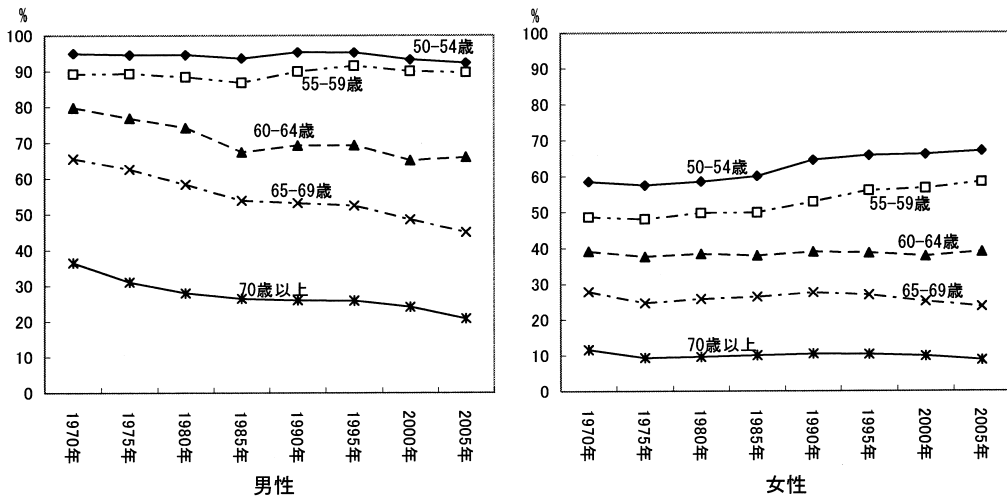
1) 楕円型社会とは、就労と社会参加の2つの中心をもつ社会という意味である。

最近の基礎的な傾向を官庁統計資料から簡単に把握してみよう。まず、高齢期の就業率であるが、1970年以降のトレンドをみると、男性は低下、女性は横ばいである(図1)。65-69歳層における男性の就業率は、1970年の65.5%から2005年の45.0%まで約20ポイント低下している。2006年4月の高年齢者雇用安定法の改正²⁾に伴い、定年年齢の引き上げや定年制の廃止が徐々に進み、高齢期の就労選択の幅が広がることが予想されるが、他の先進諸国の高齢期就業率の状況を見ると、緩やかな低下傾向は今後も続くと考えられる。

高齢期の家族については、夫婦世帯化・単独世帯化が基本的傾向として、今後も進行する。「65歳以上の者のいる世帯」の構成比の推移を1980年から2005年の期間で見ると、単独世帯は10.7%から22.0%へ、夫婦世帯も16.2%から29.2%に大幅に増加し、三世帯世帯は50.1%から21.3%にまで低下している。子世代の未婚化・晩婚化が影響して、65歳以上の親と未婚子だけの世帯も増加している(表2)。高齢者のみの世帯が増えていることから、修正拡大家族的な親子間の親密な接触が期待されるが、日本における高齢者と別居子との接触頻度は、諸外国と比較して低調であり、時系列でも「月に数回」、「年に数回」といった希薄な接触パターンが常に多くの割合を占めている(宍戸、2001)。

高齢期の地域活動については、高齢社会対策室が実施している『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』から把握できる(図2)。1988年に最も高い参加率を示していた老人クラブは、2003年には大幅に低下し、町内会・自治会への参加が増している。町内会・自治会から引退後に、老人クラブへ移行することが多いと思われるため、隠居せずに現役で地域活動に取り組んでいる高齢者が増えている。老人クラブや町内会は、居住を契機に自動的に加入することが多い地域集団であるが、高齢者個人の自発的な意志に基づいて参加する趣

図1 中高年齢者の就業率の推移



総務省『労働力調査(1970-2005)』より作成

2) 前回の改正で、1998年から「60歳以上」とされ、希望者は65歳まで雇用することを「努力義務」とした。今回の改正では、雇用を延長する年齢を2006年度から段階的に引き上げて、最終的に2013年度以降は65歳までとすることが義務づけられた。定年が60歳未満の企業は、65歳まで引き上げる、65歳までの継続雇用制度を導入する、定年制の廃止のいずれかを選択しなければならない。

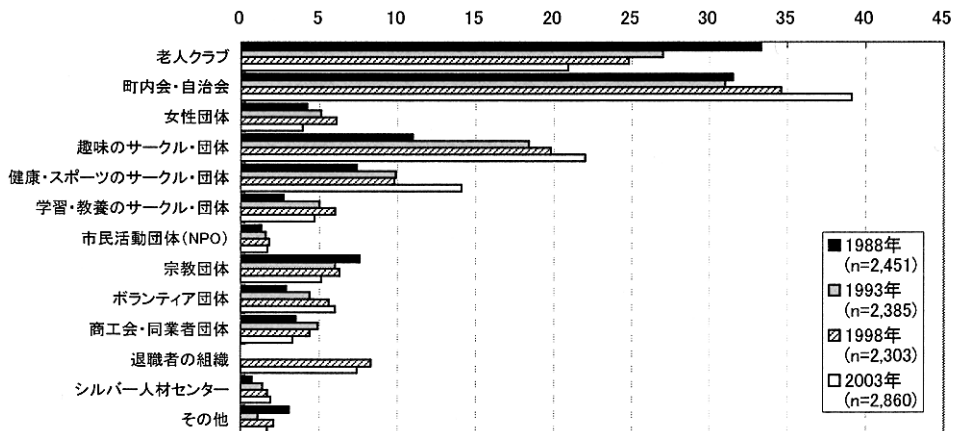
表2 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移

	実 数 (千世帯)				
	単独世帯	夫婦世帯	親と未婚子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
1980年	910	1,379	891	4,254	1,062
1985年	1,131	1,795	1,012	4,313	1,150
1990年	1,613	2,314	1,275	4,270	1,345
1995年	2,199	3,075	1,636	4,232	1,553
2000年	3,079	4,234	2,268	4,141	1,924
2005年	4,069	5,420	3,010	3,947	2,088

	構 成 比 (%)				
	単独世帯	夫婦世帯	親と未婚子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
1980年	10.7	16.2	10.5	50.1	12.5
1985年	12.0	19.1	10.8	45.9	12.2
1990年	14.9	21.4	11.8	39.5	12.4
1995年	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2
2000年	19.7	27.1	14.5	26.5	12.3
2005年	22.0	29.2	16.2	21.3	11.3

厚生労働省『国民生活基礎調査 (1980-2005)』より作成

図2 参加団体の年次推移

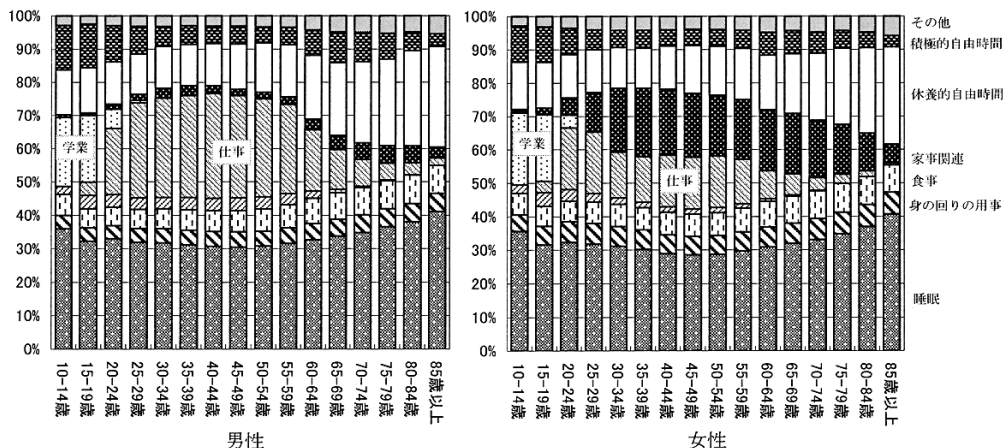


高齢社会対策室『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査 (1988-2003)』より作成

味、健康・スポーツ、学習・教養、そしてボランティアといったサークル・団体への参加が近年増加している。自らの関心や能力に応じた集団参加・社会参加のパターンが増加していると見ることができる。近所づきあいの程度では、「親しくつきあっている」が1988年の64.4%から2003年の52.0%と低下傾向にあり、都市的生活様式の浸透が窺える。

総務省の社会生活基本調査から、ライフステージ別の生活時間の変化を確認すると、60歳から仕事時間が減少し、睡眠時間や自由時間の増加が確認できる。自由時間を「休養的自由時間」と「積極的自由時間」に分けて図示すると、図3のようになる。自由時間のなかで

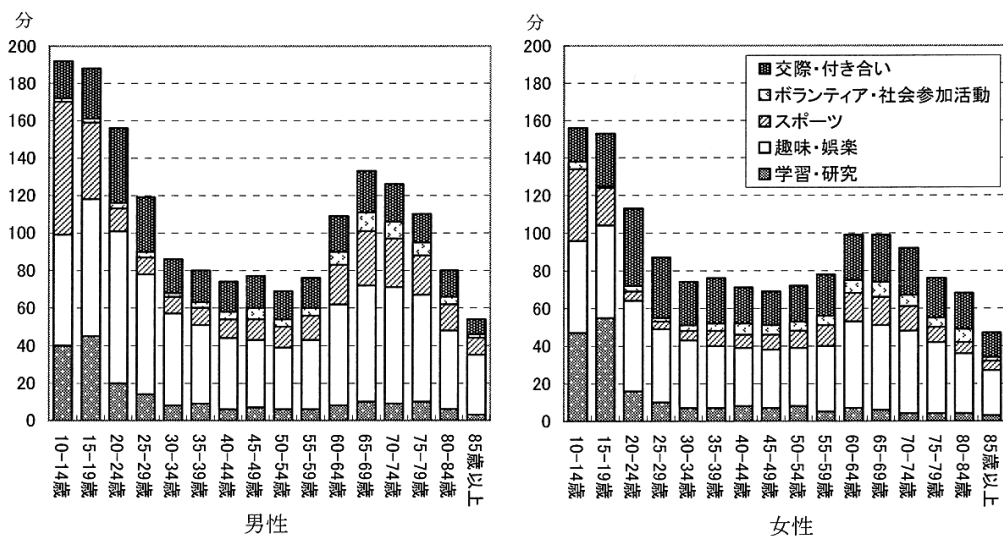
図3 生活時間 (週全体)



総務省『社会生活基本調査 (2006)』より作成

注) 週全体とは、平日の生活時間を5倍し、それに土曜日と日曜日の生活時間を足し、さらに、それを7で割ったものである。100%で24時間である。家事関連時間は、家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間である。体養的自由時間は、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎの合計時間である。積極的自由時間は、学業以外の学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合いの合計時間である。その他とは、受診・診療、通勤・通学以外の移動、その他の合計時間である。

図4 積極的自由時間の内訳 (週全体)



総務省『社会生活基本調査 (2006)』より作成

注) 「趣味・娯楽」とは、スポーツ観戦 (テレビ・DVD は除く)、楽器演奏、音楽鑑賞、日曜大工、園芸・庭いじり、囲碁、将棋、パチンコ、カラオケなど34種類の行動である。

も、テレビ視聴を主とする体養的自由時間の加齢に伴う増加がはっきりと読み取れる。学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合いの合

計時間である積極的自由時間は、60～74歳での高齢前期で1時間30分～2時間程度まで増加するものの、高齢後期では減少する。「アクティブ・エイジング」や「プロダクティブ・エイジング」の観点からすると、高齢期における積極的自由時間の増大が望まれるわけであるが、まだ発展途上の状態であろう。積極的自由時間の内訳をみると、60歳以降では「趣味・娯楽」（男性で50～60分、女性で40～50分）や「交際・付き合い」（男性で20分前後、女性で25分前後）が多くを占める。

3. 分析の概要とデータの特徴

ここまで、労働力調査、国民生活基礎調査、高齢者の地域社会への参加に関する意識調査、社会生活基本調査等の資料を用いて、最近の高齢期ライフスタイルの変化と現状を把握した。ここからは、JGSS-2005データを用いて、中年層が抱く高齢期ライフスタイルの志向性を分析する。

3-1 分析概要

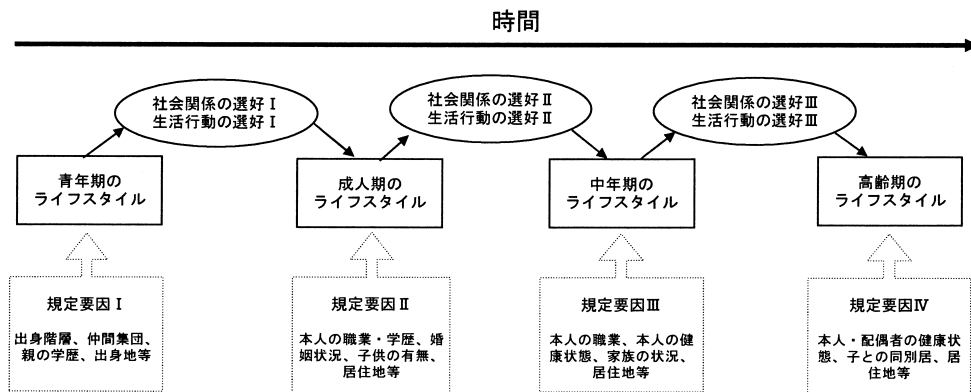
高齢期ライフスタイルの形成要因を探るには、2つの方法があるように思われる。1つは、高齢者の現在のライフスタイルを何らかの指標から類型化し、その高齢者の過去の情報（例えば、過去の職業、余暇歴、婚姻歴、学歴、居住移動歴等）から現在のライフスタイルを説明するモデルである。JGSSは、高齢者のみを対象とした調査ではなく、高齢者の過去の情報に関わる多くの設問を組み込むことは難しい。また、過去の情報をねほりはほりどれだけ正確に聞き取れるかは定かではない。したがって、このモデルは断念した。もう一つは、中年層に対して、高齢期にどのようなライフスタイルを志向しているのかを尋ねる方法が考えられる。この方法では、中年層の現在の情報（例えば、就労状態、集団参加、婚姻状態、学歴、居住地等）から、将来のライフスタイルを説明するモデルになる。JGSSの調査票では、すべての対象者に対して就労、家族、余暇活動などの基礎的な生活行動の情報を尋ねているため、高齢期のライフスタイルの志向性を尋ねる設問さえ組み込めれば、このモデルの検証は可能であると判断した。もちろん、ライフスタイルの志向性はあくまで意識の次元であり、将来、本当に思った通りのライフスタイルが形成できるかどうかは分からない。しかし、その方向へ水路付けされる可能性は多いにある。これからのプロダクティブ・エイジングは、どのような人々によって担われていくのか、という未来志向の視点からすれば、後者のモデルの立て方が妥当であると考ええる。

高齢期のライフスタイルの志向性を、どのようなかたちで尋ねるかは難しい課題である。先行研究に見られるライフスタイルの類型を概観すると、例えば、松本康（1985）は、井関・熊坂が行った地方都市若年層のライフスタイル調査と、生命保険文化センター・野村総合研究所が行った生活価値観調査を検討するなかで、次の6つのライフスタイル類型を提示している。①手段的能動的集団主義、②受動的閉鎖志向、③享受的仲間志向、④伝統主義、⑤享受的個人主義、⑥生活者の連帯志向である。これらのライフスタイルは、個人準拠－集団準拠、自己本位－集団本位、手段性－享受性、能動性－受動性といった4つの分析軸から

析出されたものである。また、日下菜穂子(2006)は、関西学術研究都市に居住する高齢者のライフスタイルを家族交流、趣味、スポーツ、就労、地域活動、生涯学習といった指標に基づいて、次の6つに分類している。①余暇多彩型、②就労型、③家族中心型、④趣味学習型、⑤趣味スポーツ型、⑥非活動型である。

本稿では、松本(1985)のライフスタイルの定義、森岡(1984)の生活構造論、および、日下(2006)の高齢期ライフスタイルの類型等を参考に、「社会関係の選好性」の次元とプロダクティブ・エイジングの観点に根ざした「生活行動の選好性」の次元から、高齢期ライフスタイルの志向性を捉えることにする。すなわち、「誰と、どのような、生活を営みたいか」を把握する。三沢謙一(1993)は、「生き方」を共時的次元で考えると「ライフスタイル」になり、通時的次元で考えると、生活行動の時間的集積である人生、すなわちライフコースや、未来形成的なライフデザインになる、と指摘している。この指摘に基づいて、本稿の分析モデルを図示すると図5のようになる。本稿では、中年期から高齢期への移行に焦点を当てているので、中年期に形成されたライフスタイル(その規定要因も含む)から、高齢期のライフスタイルを方向付ける社会関係の選好性、生活行動の選好性を分析する。

図5 ライフスタイルの形成・変化のモデル



社会関係の選好性は、次の importance scale によって測定した。設問文は「あなたの高齢期の生活を充実させるうえで、次の関係は、どの程度重要だと思いますか」であり、配偶者、子ども、きょうだい、孫、親、仕事関係の友人・昔の同僚、学校時代の友人、参加団体・サークルの友人、近所の人の9項目それぞれについて、「非常に重要」「重要」「どちらともいえない」「重要ではない」「まったく重要ではない」の5件法で尋ねた。

生活行動の選好性についても、次の importance scale によって測定した。設問文は「あなたの高齢期の過ごし方で、次の活動は、どの程度重要だと思いますか」であり、仕事、町内会・老人会等での地域活動、文化・スポーツサークルへの参加、ボランティア・社会貢献活動、娯楽・レジャー活動、読書・学習・研究活動の6項目について、「非常に重要」「重要」「どちらともいえない」「重要ではない」「まったく重要ではない」の5件法で尋ねた³⁾。

3) JGSSの調査票は次の website から閲覧できる。http://jgss.daishodai.ac.jp/

3-2 データの特徴

分析に用いるデータはJGSS-2005である。JGSS-2005は全国の日本人から層化2段無作為抽出された20～89歳の男女に対して2005年8～11月に実施された。この調査では4,500人中2,023人から有効回答を得ている（公式回収率＝50.5%）。本稿では40～59歳を中年層として設定する。中年層は705人（男性323人、女性382人）である。分析対象者の学歴、婚姻状態、就労形態、職業、居住地の市郡規模、子ども数は表3の通りである。学歴は高校卒5割、大卒4割であり、婚姻状態は8割以上が有配偶である。就労形態は、男性の場合75%が常時雇用者であるが、女性の場合は臨時・派遣や無職にばらついている。職業では、下層ホワイト（事務・販売）やブルーカラーが多く、居住地は中規模の都市に集中している。子ども数は「2人」と「3人」が多くなっている。

表3 分析対象者の基本属性（40～59歳層）

		男性 (n=323)	女性 (n=382)	男女計 (n=705)			男性 (n=323)	女性 (n=382)	男女計 (n=705)
学 歴	義務（中学校卒）	14.6	6.5	10.2	職 業	上層ホワイト	18.6	13.1	15.6
	中等（高校卒）	45.8	55.0	50.8		下層ホワイト	32.5	33.8	33.2
	高等（大学卒）	39.6	37.7	38.6		ブルーカラー	37.8	22.3	29.4
	わからない	0.0	0.3	0.1		農林漁業従事者	3.4	1.8	2.6
	無回答	0.0	0.5	0.3		無職	5.9	28.8	18.3
	計	100.0	100.0	100.0		無回答	1.9	0.3	1.0
婚姻状態	有配偶	83.3	84.3	83.8	計	100.0	100.0	100.0	
	離別	3.4	6.3	5.0	市郡規模	大都市	15.2	19.6	17.6
	死別	1.9	3.1	2.6		その他の市	66.9	61.5	64.0
	未婚	11.5	6.3	8.7		町村	18.0	18.8	18.4
	計	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0
就労形態	常時雇用・経営者	74.6	25.9	48.2	子ども数	0人	18.0	11.0	14.2
	臨時・派遣・内職	2.5	30.6	17.7		1人	13.9	11.3	12.5
	自営・家族従業	17.0	14.4	15.6		2人	44.6	53.1	49.2
	無職	5.9	28.8	18.3		3人以上	22.9	24.7	23.8
	わからない	0.0	0.3	0.1		無回答	0.6	0.0	0.3
	計	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0

4. 分 析

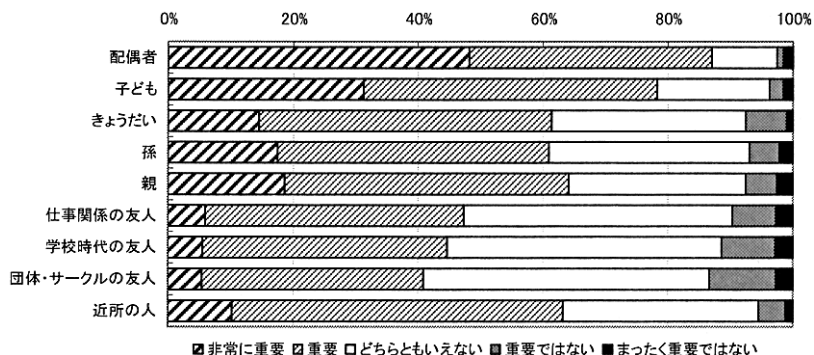
ここでは、高齢期における社会関係の選好性と生活行動の選好性の基礎的分布を把握し、その規定要因を重回帰分析によって検討する。

4-1 高齢期ライフスタイルの志向性の基礎的分布

まず、社会関係の選好性の分布から確認しよう。社会関係の選好性は9つの項目から構成

される。高齢期に重要であると考えられている社会関係は、やはり「配偶者」であり、次いで「子ども」が続く。「きょうだい」「孫」「親」は同レベルである。非親族関係では「近所の人」が重要であると考えられており、その後に各種の友人が続くが、親族関係ほど重視されてはいない。日本においては、やはり親族関係への志向性が強いようである。

図6 高齢期の社会関係の選好性の分布

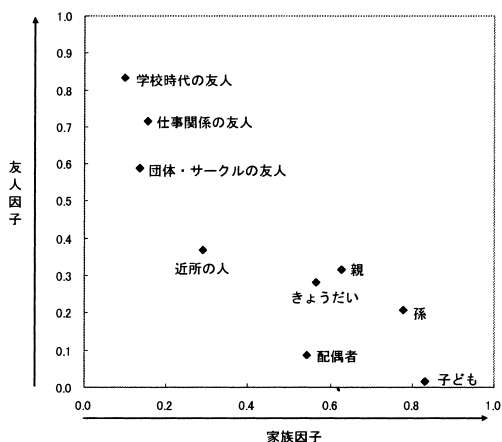


これらの9項目を個別に分析するのは紙幅の都合上難しい。9つの項目は、大きくみて、「家族関係の選好性」と、「友人関係の選好性」という2つの因子によって規定されているはずである。因子分析を行うと、固有値1以上の因子は2つ抽出され、この2つの因子で分散の約6割が説明される(表4)。各項目の因子寄与率を見ると、第1因子は家族因子、第2因子は友人因子であることがわかる。本稿では、「配偶者」「子ども」「きょうだい」「孫」「親」の5項目の重要度の合算値を家族志向の変数とし、「仕事関係の友人」「学校時代の友人」「参加団体の友人」「近所の人」の4項目の重要度の合算値を友人志向の変数として分析する。

表4 社会関係項目の因子分析

	第1因子 [家族]	第2因子 [友人]
子ども	0.83	0.02
孫	0.78	0.21
親	0.63	0.32
きょうだい	0.56	0.28
配偶者	0.54	0.09
学校時代の友人	0.10	0.83
仕事関係の友人	0.15	0.72
団体・サークルの友人	0.14	0.59
近所の人	0.29	0.37
固有値	3.65	1.62
分散の%	40.60	17.97

図7 社会関係項目の布置図

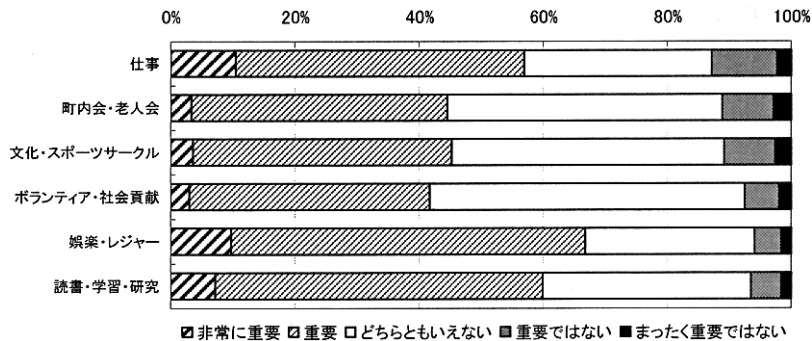


因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

次に、生活行動の選好性の基礎的分布を把握しよう。高齢期の生活行動の選好性は6つの項目から構成される。高齢期に重要であると考えられている生活行動は、「仕事」「娯楽・レジャー」「読書・学習」等であり、「町内会・老人会での地域活動」や「文化・スポーツサークルへの参加」「ボランティア・社会貢献活動」は、同水準で並んでいる(図8)。この6項目は、プロダクティブ・エイジングやアクティブ・エイジングの観点から構成された調査項目である。プロダクティブであること、アクティブであることに価値を見出さない人々は、全ての項目に「どちらともいえない」「重要でない」といった回答をしたことになる。

図8 高齢期の生活行動の選好性の分布



これらの6項目の回答パターンには、潜在的な因子は働いていないのだろうか。社会関係の選好性と同様、因子分析によって各項目の布置関係を把握する。因子分析の結果、固有値1以上の因子は2つ抽出され、この2つの因子で分散の約7割が説明される。各項目の因子寄与率を見ると、第1因子は趣味因子、第2因子は地域因子であると想定される(表5)。

第1因子と第2因子の布置関係をみると、「仕事」は両方の因子の寄与率が低く、他の項目とは異なる回答パターンであることが分かる。したがって、この項目は単独で分析する。「町内会・老人会での地域活動」も、他の項目から距離があるため単独で分析する。「文化・スポーツサークルへの参加」と「ボランティア・社会貢献活動」は、第1因子と第2因子の両方に寄与しており、距離的に近く、回答パターンが類似している。これはいずれも「個人の関心に根ざしたボランタリーな組織への参加」として把握することができるため、「ボランタリー・アソシエーション」としてひとまとまりに扱う。「読書・学習・研究活動」「娯楽・レジャー活動」は、いずれも第2因子である地域因子への寄与が低く、第1因子である趣味因子への寄与が高い。「集団・組織への参加を前提としないパーソナルな高齢期の活動」として把握できるので、分析においては、「パーソナル・アクティビティ」としてひとまとまりに扱う(図9)。

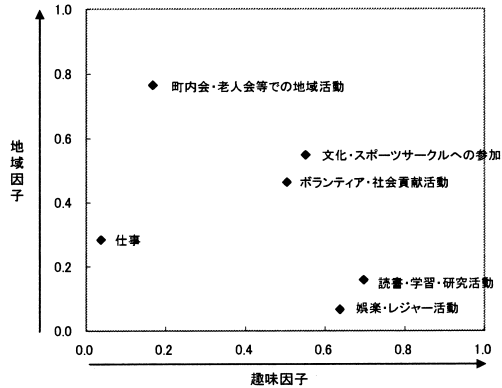
4-2 高齢期ライフスタイルの志向性の規定要因

本稿で設定した高齢期における社会関係の選好性は大きくみて「家族志向」と「友人志向」から構成されること、また同じく、本稿で設定した生活行動の選好性は大きくみて「仕事」「町内会・老人会の地域活動」「ボランタリー・アソシエーション」「パーソナル・アクティビティ」の4つから構成されることを確認した。ここでは、これらの志向性を従属変数

表5 生活行動項目の因子分析

	第1因子 [趣味]	第2因子 [地域]
読書・学習・研究活動	0.70	0.16
娯楽・レジャー活動	0.64	0.07
文化・スポーツサークルへの参加	0.55	0.55
ボランティア・社会貢献活動	0.50	0.46
町内会・老人会等の地域活動	0.17	0.77
仕事	0.04	0.28
固有値	2.66	1.09
分散の%	44.37	18.12

図9 生活行動項目の布置図



因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

として、その規定要因を分析する。これらの志向性を規定する要因として以下のものが考えられる。まず、対象者の基本属性として、性別、年齢、健康状態、政治意識（保守的－革新的）の4つが考えられる。そして、対象者の社会階層的属性として、学歴、職業、世帯収入⁴⁾の3つが考えられる。また、対象者の家族・親族の状況として、婚姻状態、子ども数、きょうだい数の3つが考えられる。さらに、対象者の地域的・生態学的状況として、居住地の人口規模、居住年数の2つが考えられる。最後に、対象者が中年期に形成しているライフスタイルの指標として、テレビ視聴時間、読書習慣、スポーツの頻度、旅行頻度、各種集団への参加、趣味・レジャー活動（映画・音楽鑑賞、パチンコ・宝くじをする頻度、園芸の頻度）の6つが考えられる⁵⁾。本稿ではJGSSに含まれるこれらの豊富な情報を利用して、中年期のどのような要因が高齢期のライフスタイルの志向性に影響しているのかを探索的に検討する。非常に抽象的な仮説を設定するとすれば、継続性理論（Atchley, 1989）が考えられる。高齢期の生活は、それ以前の生活と切り離されて、断絶されて、存在するわけではない。分析の概要で図示したように、ライフスタイルを通時的にみれば、それは個人の人生の道筋であるライフコースになる。在職中、あるいは高齢期以前からの目標や趣味、活動、生活習慣を退職後あるいは高齢期においても変化させずにすれば、高齢期への移行はよりスムーズになり、アイデンティティや生活満足度も維持しやすいであろう（小田, 2004）。

4) 世間一般と比較した主観的な世帯収入である。階層帰属意識との相関が高い。

5) テレビ視聴時間は1日あたりの時間数、読書習慣は月あたりの冊数、スポーツの頻度は週あたりの回数である。旅行頻度は分布が偏っていたためカテゴリカルに2値化した。各種集団への参加は、現在参加している政治関係の団体、業界団体、ボランティアグループ、市民運動グループ、宗教団体、スポーツのクラブ、趣味の会のいずれか1つにでも参加している場合を「参加」とした。趣味・レジャー活動は、ドライブ、カラオケ、映画鑑賞、音楽鑑賞、テレビゲーム、園芸、将棋・囲碁、宝くじ、パチンコ・パチスロの9項目を頻度で尋ねているが、すべてを投入するのは煩雑なので、主成分分析によって3つの成分を抽出し、それぞれの成分の寄与率が高い項目のみを抜き出して合算した。

では、まず、社会関係の選好性の規定要因から検討する。表6がその結果である。家族志向の規定要因と友人志向の規定要因の差異に注目しながら、結果を読み解こう。年齢は、両志向に負の効果を持っている。中年後期になるにつれて家族も友人も重視しない自立志向が高まるようである（加齢効果ではなく、世代効果の可能性もある）。配偶者の存在は、家族志向を高め、友人志向を減少させる。子どもの数や兄弟姉妹数は家族志向を高める方向に作用するが、友人志向には影響していない。中年期のライフスタイル要因である旅行頻度や集団参加、映画鑑賞や音楽鑑賞の頻度は、高齢期の社会関係における友人志向を高める方向に作用する。社会階層要因である学歴や職業、地域的要因である居住地の人口規模や居住年数は、高齢期の社会関係の選好性にあまり影響を与えていない点が意外である。中年期の家族・親族の状況やライフスタイルと、高齢期に想定している人間関係志向に関連性があることが把握できる。

次に、4つに分類した生活行動の選好性の規定要因を検討しよう。生活行動の選好性の規定要因については、独立変数のなかに高齢期の社会関係志向を含める。生活行動が社会関係を規定するのか、逆に、社会関係が生活行動を規定するのか、その因果関係は簡単には特定できないが、森岡清志（1984）の生活構造論の分析図式では、社会関係が生活形成・生活問題の解決に先立っているため、本稿でも社会関係の志向性が生活行動の志向性に先立つものと仮定する。表7が、高齢期の生活行動の選好性を規定する要因である。これらの4つの生活行動は、いずれもプロダクティブで、アクティブな高齢期ライフスタイルであるが、それぞれの規定要因に違いがある点が興味深い。プロダクティブ・エイジングといってもその中身は多様である。

まず、仕事重視志向の規定要因であるが、他と異なって学歴の効果が作用している。学歴が低い人ほど、高齢期の職業生活を重視する傾向にある。世帯年収も負の傾向性を示していることから、中年期の経済状態と高齢期の仕事志向の関連性が緩やかに浮かび上がっている。

町内会・老人会での地域活動志向を規定する要因に目を移そう。きょうだい数が多いほど、居住年数が長いほど、現在なんらかの集団に参加している者ほど、家族志向や友人志向が強い人ほど、町内会・老人会での地域活動志向が強い。親族関係や家族志向、居住年数の長さ等との結び付きから、ある種の伝統的な地域コミュニティに基づくライフスタイルであると考えることができそうである。

高齢期のボランティア・アソシエーション志向は、健康状態がよく、有配偶者で、居住年数が短く、読書やスポーツなど豊かなライフスタイルを中年期に形成しており、既に何らかの集団に所属する友人志向派の人々によって支持されている。この生活行動の志向性は、プロダクティブ・エイジングのイメージに最も近いものである。規定要因の構造をみると、このライフスタイルは、高齢期に入ってからではなく、中年期の段階から形作られている可能性が高い。配偶者の存在が、ボランティア・アソシエーション志向に影響している点も興味深い。集団・サークルへの参加が夫婦一緒に行われるという可能性と、夫婦の一方が留守番や生活的サポートをしているから、もう一方が安心して外出し活動できる、という別の可能性も考えられる。

最後に、パーソナル・アクティビティ志向については、学歴が高く、読書や映画・音楽鑑

表6 高齢期の社会関係の選好性を規定する要因

		家族志向		友人志向	
		b	S.E	b	S.E
性別	男性	0.12	0.30	-0.04	0.22
	女性 [RC]	—		—	
年齢	40~59	-0.07	0.03 **	-0.07	0.02 ***
健康状態	1 悪い~ 5 良い	0.07	0.12	-0.02	0.09
保革意識	1 保守~ 5 革新	-0.14	0.15	-0.20	0.11 +
学歴	中卒	0.30	0.55	0.01	0.39
	高卒	-0.15	0.30	-0.18	0.22
	大卒 [RC]	—		—	
職業	上層ホワイト [RC]	—		—	
	下層ホワイト	0.23	0.40	0.19	0.29
	ブルーカラー・農林漁業	0.08	0.44	0.06	0.32
	無職	0.39	0.48	0.18	0.35
世帯収入	1 少ない~ 5 多い	-0.01	0.16	0.20	0.12 +
婚姻状態	有配偶	1.56	0.41 ***	-0.71	0.30 *
	無配偶 [RC]	—		—	
子ども数	0人~ 4人以上	0.31	0.15 *	0.18	0.11
きょうだい数	0人~ 6人以上	0.24	0.10 *	0.04	0.07
人口規模	大都市	0.20	0.45	0.07	0.32
	その他の市	-0.16	0.35	-0.39	0.26
	町村 [RC]	—		—	
居住年数	0.5年~40年	0.01	0.01	0.01	0.01
テレビ視聴時間/日	0時間~ 7時間以上	0.13	0.09	0.00	0.06
読書冊数/月	0冊~ 4冊以上	-0.23	0.12 +	-0.08	0.09
スポーツ頻度/週	0回~3.5回	-0.04	0.10	-0.02	0.08
旅行頻度	年数回以上	0.68	0.28 *	0.46	0.20 *
	年1回以下 [RC]	—		—	
集団参加	参加	-0.09	0.27	0.81	0.20 ***
	非参加 [RC]	—		—	
映画鑑賞・音楽鑑賞の頻度	0しない~ 6よくする	0.08	0.09	0.15	0.07 *
パチンコ・宝くじの頻度	0しない~ 6よくする	-0.05	0.10	0.00	0.07
園芸・庭いじりの頻度	0しない~ 3よくする	0.10	0.13	0.14	0.10
切片		19.92	1.56 ***	16.36	1.14 ***
F		2.59	***	2.86	***
AdjustedR2		0.06		0.07	
n		626		626	

+ p < .10, * p < .05, ** p < .01, *** p < .001

表7 高齢期の生活行動の選好性を規定する要因

		仕事		町内会・老人会		ボランティア・アンソ ーション (文化・スポーツサー クル/ボランティア)		パーソナル・アク ティビティ (娯楽・レジャー /読書・学習)	
		b	S.E	b	S.E	b	S.E	b	S.E
性別	男性	0.01	0.08	-0.03	0.07	-0.15	0.11	0.07	0.11
	女性 [RC]	—		—		—		—	
年齢	40歳~59歳	-0.01	0.01 +	-0.02	0.01 *	-0.01	0.01	-0.02	0.01 *
健康状態	1 悪い~5 良い	0.02	0.03	0.03	0.03	0.10	0.04 *	0.01	0.04
保守意識	1 保守~5 革新	0.00	0.04	0.01	0.04	-0.05	0.05	-0.05	0.06
学歴	中卒	0.30	0.15 *	0.15	0.13	0.12	0.19	-0.35	0.20 +
	高卒	0.15	0.08 +	0.02	0.07	-0.03	0.11	-0.06	0.11
	大卒 [RC]	—		—		—		—	
職業	上層ホワイト [RC]	—		—		—		—	
	下層ホワイト	-0.08	0.11	-0.04	0.09	-0.05	0.14	-0.06	0.15
	ブルーカラー・農林漁業	0.12	0.12	-0.12	0.10	-0.17	0.16	-0.22	0.16
	無職	-0.19	0.13	0.07	0.11	-0.18	0.17	-0.18	0.18
世帯収入	1 少ない~5 多い	-0.02	0.05	0.04	0.04	-0.01	0.06	0.04	0.06
婚姻状態	有配偶	-0.12	0.12	-0.12	0.10	0.34	0.15 *	0.24	0.15
	無配偶 [RC]	—		—		—		—	
子ども数	0人~4人以上	0.03	0.04	0.03	0.04	-0.02	0.05	0.03	0.06
きょうだい数	0人~6人以上	0.01	0.03	0.06	0.02 **	0.04	0.04	-0.01	0.04
人口規模	大都市	0.12	0.12	-0.01	0.10	0.10	0.16	-0.05	0.16
	その他の市	-0.01	0.10	0.06	0.08	0.09	0.12	0.01	0.13
	町村 [RC]	—		—		—		—	
居住年数	0.5年~40年	0.00	0.00	0.01	0.00 +	-0.01	0.00 +	-0.01	0.00
テレビ視聴時間/日	0時間~7時間以上	0.02	0.02	0.03	0.02	-0.02	0.03	-0.02	0.03
読書冊数/月	0冊~4冊以上	0.00	0.03	0.00	0.03	0.12	0.04 **	0.15	0.04 ***
スポーツ頻度/週	0回~3.5回	0.01	0.03	0.02	0.02	0.09	0.04 *	0.03	0.04
旅行頻度	年数回以上	0.02	0.08	-0.08	0.07	-0.04	0.10	0.10	0.10
	年1回以下 [RC]	—		—		—		—	
集団参加	参加	0.04	0.08	0.13	0.06 *	0.50	0.10 ***	0.15	0.10
	非参加 [RC]	—		—		—		—	
映画鑑賞・音楽鑑賞の頻度	0しない~6よくする	-0.02	0.02	0.00	0.02	0.06	0.03 +	0.11	0.03 ***
パチンコ・宝くじの頻度	0しない~6よくする	0.02	0.03	0.00	0.02	-0.02	0.04	-0.01	0.04
園芸・庭いじりの頻度	0しない~3よくする	-0.08	0.04 *	-0.01	0.03	-0.07	0.05	-0.05	0.05
家族志向	5低~25高	0.03	0.01 *	0.03	0.01 *	-0.02	0.02	0.00	0.02
友人志向	4低~20高	0.04	0.02 *	0.09	0.01 ***	0.20	0.02 ***	0.13	0.02 ***
切片		3.19	0.52 ***	1.75	0.44 ***	4.30	0.67 ***	6.12	0.68 ***
F		2.21	***	4.74	***	9.55	***	6.85	***
AdjustedR2		0.05		0.14		0.26		0.20	
n		621		621		621		621	

+ p < .10, * p < .05, ** p < .01, *** p < .001

賞にいそしみ、友人志向が高い中年層に支持されている。ボランティア・アソシエーション志向と規定構造は似ているが、活動性や集団への参加に重きを置いていない点が異なる。

5. まとめと課題

本稿では、プロダクティブ・エイジングの観点に立脚しつつ、高齢期ライフスタイルの基礎的な変化を官庁統計資料から把握し、JGSS-2005データに基づいて、中年層が心に抱く高齢期ライフスタイルの志向性を、社会関係と生活行動の2つの側面から分析した。分析の結果、プロダクティブ・エイジングといっても、その内実は一括りにできない多様性を内包している点、高齢期のライフスタイルの志向性が、中年期の家族状況や社会階層、そして既に形成されている中年期ライフスタイルと密接に関連しつつ、ある種の持続性・継続性を保ちながら形作られている点が明らかになった。

4つの生活行動別に結果をまとめる。高齢期の仕事志向は、学歴の効果が明確であり、低学歴の者ほど高齢期の仕事を重視する。学歴は社会経済的地位と密接な関連をもつので、中年期の経済状態が高齢期の就労パターンを規定すると考えることができる。また、どちらかというとも中年期に興味を活発に行っていない人々が仕事志向になりやすいという傾向が現れており、ネガティブな要因から形成されている可能性が高い。町内会・老人会を重視する志向は、他の生活志向と異なって、居住年数の長さ、きょうだい数の多さが影響している。この規定構造から、近隣関係・親族関係によって形作られる旧来型のライフスタイルがイメージでき、現在、日本ではこのタイプのライフスタイルの漸次的減少が生じているものと思われる。他方、今後、漸次的に増加すると想定される新しいタイプの高齢期ライフスタイルは、ボランティア・アソシエーション型とパーソナル・アクティビティ型である。前者は、集団参加と友人志向によって特徴づけられ、後者は個人的趣味行動と友人志向によって特徴づけられる。両者に共通するのは、旧来型の近隣関係でも親族関係でもない友人関係（選択縁）であり、読書頻度との関連性から想定されるように情報へのアクセスビリティである。今後、ネット社会が急速に進行することを考慮すると、豊かな高齢期ライフスタイルの形成には、必要な情報にアクセスする能力と、自らの生活選好にマッチした人々と気軽に結びつくことができる能力が求められているのかもしれない。

「ライフスタイル」は、共時的な生活の断面といったイメージを持たれがちであるが、そのなかに通時的次元をくわえて、変化や形成要因の解明が求められているように思われる。今後は、個人のライフコースを踏まえながら、より深く高齢期のライフスタイルの形成要因やライフスタイルを形作る価値意識を探求していきたいと考えている。プロダクティブ・エイジングの観点には、高齢者個人が希求する側面と、社会が高齢者に要請する側面の両方があるように思われる。行過ぎたプロダクティビティの強調には、常に注意が必要である。高齢期の豊かなライフスタイルの形成のためには、小地域的なサポートや取り組みが欠かせないので、今後は、高齢期のライフスタイルに寄与する地域的なサポートや取り組みを含めて、研究対象にしていきたい。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2008年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 岩井紀子、副代表幹事: 保田時男)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

参考文献

- 新睦人 [1990] 「生活システム」 塩原勉・松本通晴・飯島伸子・新睦人編『現代日本の生活変動』世界思想社。
- Atchley Robert C., [1989] "A continuity theory of normal aging" *The Gerontologist* 29(2): 183-190.
- Friedan Betty., [1993] *The Fountain of Age*, Simon & Schuster. (寺澤恵美子・山本博子訳、1995『老いの泉(上・下)』西村書店)
- 藤田綾子 [2007] 『超高齢社会は高齢者が支える』大阪大学出版会。
- 井関利明 [1979] 「ライフスタイル概念とライフスタイル分析の展開」村田照治・井関利明・川勝久編『ライフスタイル全書』ダイヤモンド社。
- 松原文子 [2004] 『家族のライフスタイルを問う』勁草書房。
- Kaufman Sharon R., [1986] *The Ageless Self: Source of Meaning in Later Life*, The University of Wisconsin Press. (幾島幸子訳、1998, 『エイジレス・セルフ』筑摩書房)
- 日下菜穂子 [2006] 「関西文化学術研究都市高齢者のライフスタイル」三沢謙一編『共生型まちづくりの構想と現実—関西学研都市の研究—』晃洋書房。
- 前田信彦 [2006] 『アクティブ・エイジングの社会学—高齢者・仕事・ネットワーク—』ミネルヴァ書房。
- 松本康 [1985] 「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開—生活システム論の視点—」『思想』730: 278-300.
- 三沢謙一 [1993] 「私生活化と戦後日本社会」『同志社大学国内研究員成果報告書』。
- 森岡清志 [1984] 「都市的生活構造」『現代社会学』18: 78-102。
- 森岡清志・中林一樹編 [1994] 『変容する高齢者像』日本評論社。
- 小田勝利 [2004] 『サクセスフル・エイジングの研究』学文堂。
- 斉藤ゆか [2006] 『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房。
- 宍戸邦章 [2001] 「高齢期パーソナル・ネットワーク研究における分析視点の動向—1990年を境として—」『同志社社会学研究』5: 134-146。
- 高橋勇悦・高萩盾男編 [1996] 『高齢化とボランティア社会』弘文堂。
- 安川悦子・竹島伸生編 [2002] 『高齢者神話の打破—現代エイジング研究の射程—』御茶の水書房。